

令和6年度 第1回埼玉県子供読書活動推進会議 議事録

日時：令和6年11月19日(火) 15時00分～16時30分

場所：ZOOMによるオンライン会議

出席委員：宮澤委員、小川委員、中村委員、三國委員、田中委員、内田委員、田沼委員、
須田委員、今井委員

欠席委員：新保委員、恩田委員、寺嶋委員

1 委員長・副委員長について委員の互選により下記の通り選出された。

委員長 県立久喜図書館長 今井委員

副委員長 東洋大学准教授 宮澤委員

2 協議 埼玉県子供読書活動推進計画（第五次）について、委員より下記の意見があった。

（1）多様な子供たちの読書機会の確保及びデジタル社会に対応した読書環境の整備について

【今井委員長】

県立図書館では、点字絵本や外国語資料の収集・提供、りんごの棚の普及などを進めており、アクセシブルな電子書籍などの導入も検討中である。りんごの棚は、令和4年度6月には16市町にあったが、今年度の6月には24市町に拡大している。

【須田委員】

県立高校での貸出率は目標を達成できていないが、頑張っており取り組んでいる。

デジタル書籍については、高校でも検討している最中であって、タブレットはまだ十分に生かしておらず、学習活動に使われていることが多いと考えている。前任の久喜高校では、図書館でタブレットが活用されており、紙の資料とデジタルの資料を併用して発表が行われていた。講師を招いて行われるイベントでは、司書が工夫をし、講師に合わせて本の展示を変えて生徒が読みやすくするといった取組を行っていたのが印象的である。

【三國委員】

三郷市では電子図書館導入を行ったが、例えば生徒全員にパスワードを配布するといったことはできていない。今後5年間のうちに行いたいと考えている。

デジタル社会に対応した読書環境の整備と多様な子供たちの読書機会の確保は非常に強く結びついているが、電子書籍で物語を読むということ以外に、子供自身の疑問をインターネットの活用により解決する、子供自身が興味を持ったことを調べる際にデジタルが使われていく、そういうことへの支援や、それを支える現場職員への研修などが計画に盛り込まれてもよかったのではないかと思った。デジタル社会に対応した読書環境の整備は、多様な子供たちの読書機会の確保と関係性が深いですが、一般の子供に向けた、デジタルを使用した幅広い読書支援や情報リテラシーの研修・研究が計画に盛り込まれていてもよかったと思う。

【今井委員長】

久喜市では電子図書館を設置しており、市内の全小学校にIDを割振って、電子図書館の利用を進めている。このような取組が不読率の低減につながる可能性があると感じている。

【内田委員】

桶川市も電子図書館を設置しており、市内の小学校では、10月から子供たちにIDを割振って、既存のChromebookのIDを使用しながら活用している。教職員もIDを持っており、電子書籍で読んで面白かったから現物でも読んでみよう、というアプローチもできるのではないかと考えている。

【田沼委員】

デジタル社会に対応した読書環境という点に関して、すべての学校と市立図書館が繋がっていることが理想ではあるが、熊谷市の場合は繋がっていない。

熊谷市の小中学校は学校図書館図書標準を100%満たしているが、子供たちのニーズに合わせた図書という意味では、さらなるデジタル社会へ対応した取り組みが必要であると感じている。

また、学校で行っている朝読書を、1人1台端末を活用することも考えている。

更に、調べ学習において1人1台端末というのは非常に有効である。インターネットを利用した学習に関して、現在インターネットは情報を手に入れる手段に留まっているが、インターネット活用方法を深めることで学校図書館の本の活用も広がる可能性があると感じた。

【今井委員長】

久喜市では、国のGIGAスクール構想により、小・中学校1人1台端末があり、図書館からは図書館だよりやイベントの案内などの情報の一斉送信を行っている。図書館からそれらの情報を発信することで、読書に興味を持ってもらおうという取組を行っている。

(2) 地域と連携した読書活動の拡大について

【今井委員長】

県立久喜図書館では、子ども読書支援センターを設置し、市町村立図書館や読み聞かせボランティアなどへの相談対応や情報提供、研修を行っている。

【宮澤委員】

まずは、第4次計画及び第5次計画における取組を着実に進めていくことが重要であると考えている。

また、実際にフィールドワークや調査を行っているところ、ボランティアに対する理解がある学校と十分な理解があるとは言えない学校が見受けられる。学校と地域が連携し、児童生徒の育成に取り組むコミュニティスクールの観点で共有され、進める必要があると考えている。

【内田委員】

桶川市の小学校で行われている読み聞かせは大半が在校生の保護者と卒業生の保護者により行われているため、ボランティア団体による読み聞かせは行われていない。しかし、これまで朝の読み聞かせや読書を行っていた時間を、授業時間に充てている学校もあり、朝読書の時間を設定することが難しいところもある。

【田中委員】

読書活動の拡大のために、学校運営協議会が学校、学校応援団と協働して取り組みを行っている。学校運営協議会が地域と連携した読書活動の拡大に取り組むことが重要であると考えている。

また、嵐山町の図書館は民間企業から支援を受けて、町民に様々な本を提供することができている。嵐山町立嵐山幼稚園においても民間の支援を受け、幼児向けの本を取り入れられるよう、働きかけを行っている。

【小川委員】

以前の小学校では、読書活動の時間や朝の読み聞かせの時間を比較的自由に確保することができていたが、現在は難しい。そのような状況を考えると、社会教育や地域において、力を入れる必要があると考えている。家庭教育アドバイザーは、子供向け講座で読み聞かせを行ったり、親向けの講座で様々な絵本を紹介したりする活動を行っている。

今年実際に、子供の居場所づくりとして、長期の夏休みに3日間、地元の小学生をコミュニティセンターに集め、図書館から借りてきた100冊の本を読むことができる環境を作った。子供たちは寝そべったりしながら自由に本を読み、実際に子供たちからは、その時間が有意義だった、楽しかったという感想が聞かれたため、来年以降も同様の取組を行いたいと考えている。

【宮澤委員】

第5次計画を読み気になった点として、「学校運営協議会」や「地域学校協働活動」という文言が確認できないことである。今回の協議でも、地域との連携という点で重要という意見があるため、今後取り入れることを検討してはどうか。

【中村委員】

浦和子どもの本連絡会の会員は約200名おり、小学校や幼稚園、保育園を中心に活動している。さいたま市は、朝読書の時間に読み聞かせのボランティアを入れることが多く、図書館と協力してボランティアに向けた講座なども開催し、本の選び方や読み聞かせの仕方などについて講義している。また、読んだ本は学校に報告して、図書室への展示や、図書だよりへの掲載を行ってもらい、保護者に共有するという取組も行っている。デジタル図書を朝読書の際に使うと、より多くの子供が読書を行うと考えている。

【小川委員】

本調査は対象が小学校からとなっているが、本との触れ合いは生まれた時からスタートしている。今まで本に触れてこなかった子供が何かのきっかけで本を好きになることもあると思うが、幼児期からの子育て・教育において、ほんとに触れ合うことが重要だと感じている。そのため、家庭の教育力を上げることや地域をあげて読書活動をするなど、就学前の教育が読書においても大切であると感じた。

【今井委員】

東京大学とベネッセが行った共同調査¹によると、小学校入学前に週4日以上読み聞かせを受けた子供たちのグループは、週1日未満のグループと比較して中学校まで1.5倍から2倍の読書量を維持していることが明らかになった。この調査結果を踏まえると、小川委員の話のとおり就学前の読み聞かせが非常に大切ということが分かる。

現代社会においては、就学前の子供たちにとって幼稚園や保育園も1日の大半を過ごす居場所となっており、その幼稚園・保育園での読書活動についても東京大学とポプラ社による共同調査²が行われている。調査結果によると、幼稚園・保育園の蔵書数は小中学校の20分の1、予算も1施設当たり小中学校の10分の1で1万円から5万円が最も多いということが明らかになっている。

幼保の子供1人当たりの本の冊数は、幼稚園では12.3冊、認定子供園では9.9冊、保育園では7.7冊という結果である。小中学校になると30冊を超え、幼保には学校図書館法が適用されないということを考慮しても、子供たちが1日の大半を過ごす場所で読み聞かせをする本が10冊以下という環境については懸念がある。

埼玉県立図書館としては、これらの状況を市町村図書館と情報共有し、それぞれの実情に応じて図書館として何ができるのか考える機会を作りたいと考えている。

【田中委員】

幼保の現状として、嵐山町立嵐山幼稚園では、町立図書館から毎月新しい本を入れてもらい、毎日読み聞かせを行っている。園では、職員に対して読み聞かせの研修を行っており、小川委員同様、就学前の子供に対する読書活動は非常に重要だと考えているため、本調査へも幼稚園等の取組などを入れてもらえるとありがたい。

【今井委員】

市町村立図書館との連携団体貸し出しなどを通じて、幼保における読書環境が少しでも変わっていくことを期待している。

¹ 子どもの読書行動の実態—調査結果からわかること—（ベネッセ教育総合研究所）

<https://berd.benesse.jp/special/datachild/datashu04.php>

² 保育・幼児教育施設における『絵本』に関する調査（東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター）

https://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/survey/picturebook_shisetsu/

(3) 子供の視点に立った読書活動の推進について

【田中委員】

嵐山町では、町が子供たちの意見を取り入れるということを積極的に行っており、先日は役場の職員が、幼稚園の子供たちの意見を聞きに来る機会があった。子供からの意見の中には、「本がたくさん読める本がたくさんある町にしたい」という意見もあった。

同じように、今回のこの施策においても、子供たちの意見をどのように取り入れるかが大事になると思っている。例えば、学力学習調査で不読率が低い学校があれば、その学校でどのような取組を行っているのかを共有する取組も良いのではないかと考えている。

嵐山幼稚園としては、第5次計画中の「絵本の種まきプロジェクト³」を参考にして、親子で本を読んだときに子供がどのような感想を持ったか、また、本を好きになったかということの子供に聞き取る取組を始めている。

【今井委員】

久喜市では、1人1台端末を使用してアンケートの配信・回収を行い、学校と図書館で共有して読書活動に生かす取組を行っている。

【宮澤委員】

この「子供の視点に立った読書活動の推進」というのが第5次の計画の中でとても重要な部分だと考えている。そのため、意見を聞く際に、読書が好きで日常的に親しんでいる子供以外に、そうでない子供たちにも焦点をあてて意見を集約するべきだと考えている。その手段として、フィールドワークにより意見を聞き取るということも考えられる。幸いにも私の主たる研究方法がフィールドワークであることから協力できる面もあるかと思われる。

【田沼委員】

子供の視点に立ったという点では、図書委員会の活動を通じて子供たちの視点・興味から本を選定したり、紹介したりといった取り組みを行っている学校が多い。全国学校図書館協議会の調査⁴では、「読書が大切だと認識している子供」は9割を超えている。それを仲間が発信するという事は非常に意義があることだと感じている。

また、教育課程の中で読書活動を推進していくという点でいうと、平成20年度版の学習指導要領において、国語科に読書活動が正式指導事項として位置付けられた。その中で、ブックトークを行っている例もあれば、或いはビブリオバトルのような例もある。子供たちが自ら感じたことを、そのような場を通して発信をしていくことも重要だと思っている。学校全体で、ビブリオバトルを行っている例もあるというため、本校でもそこまで広げていくことができればよいと感じている。

³ 絵本のタネまきプロジェクト（埼玉県立図書館）

<https://www.lib.pref.saitama.jp/guide/children/tanemaki.html>

⁴ 「学校読書調査」の結果（全国学校図書館協議会）

<https://www.j-sla.or.jp/material/research/dokusyotyousa.html>